

研究レポート

発表論文の一部をご紹介します。

1. 学校体育行政体制の変遷

現在、韓国では、学校体育を所管するのは教育科学技術部(※「部」は日本の省に当たる。)(教育福祉局学生生活安全課)である。実際に学校体育業務を所管するのはわずか3名である。それとは別に、その他の体育一般・スポーツは文化体育観光部において所管され、体育局のもと、4つの課が置かれている。

一貫して文部省が担当してきた日本と比して、韓国における学校体育の所管は何度も変更されてきた。1945年の解放以降から第4共和国までは教育部、以後1982年から1994年初期まで体育部、体育青少年部等の体育部署で所管(体育部署移譲期)、1994年以後現在まで再び教育関係部署(文教部、教育人的資源部、教育科学技術部など)再び移管された(教育部署還元期)。

所管課も実に多様で、教育部署に再度変更になった後も、教育部学校保健体育課、1999年学校施設環境課、2001年教育人的資源部学校政策課、2005年学校体育保健給食課を経て、2008年から教育科学技術部学生健康安全課と頻繁な変更を繰り返しており、このこと自体が、一般的な学校体育に関する関心の低さを物語っている。

他方、「教育科学技術部とは別途に、体育の裾野拡大と諸般のスポーツ産業の発展のために学校体育の活性化が必要であるとの認識から、文化体育観光部でも多様な学校体育関連政策を準備しており、中央政府内に学校体育専門担当部署がない状況から教育科学技術部と文化体育観光部が共同で『学校体育振興委員会』を構成し、両部相互間、または民間との意見交換をしており、特に重要な事業については両部がMOUを締結する等を通じて学校体育活性化のため協力を続けている」(体育白書2009)。

『学校体育振興委員会』はまさに、2省庁にリソースが分かれる現状を克服するための仕組みであり、教科部・文体部の共同訓令をもとに、設置運営されている。メンバーは、教科部・文体部局長、民間の学校体育専門家、大韓体育会等の体育団体幹部などから構成され、年2回程度開催される(委員の任期は2年)。

2. 「専門体育」 (=エリートスポーツ) 中心のシステム

2010年10月、従前行われていた、高校野球の大会の統廃合と「週末リーグ」への移行が発表された。韓国では高校野球に参加する学校は、全国でわずか50校程度にとどまり、これらの学校が、学期中を含めて年中行われる全国大会(9つあった)で覇を争ってきた。この大会を抜本的に統廃合し、学期中の大会開催を取りやめ、週末に大会を行おうとするものであり、大会ばかりで学業をおろそかにするエリート選手の傾向に歯止めを掛けようとしたものである。

そもそも、韓国では、こういった高校野球に参加する学生は、基本的に将来その分野で活躍(主にプロ入り)を目指すトップアスリート予備軍から構成されている(日本のように、将来野球選手を目指さないものの、好きなので、趣味的に自分の意思で部活で野球をするような学生の存在は極めてまれである。)。以前に比べれば改善に向けた取り組みも進んでいるものの、彼らの生活は、基本的に学業よりもスポーツ中心となりがちであり、「勉強しない学生スポーツ選手」のイメージは、今日まで社会一般に広く共有されている。

こういった、社会から隔絶され、「スポーツ漬け」となった学生スポーツ選手を巡る様々な社会的問題(基礎学力の不足等に起因するリタイア後の社会からのドロップアウト、学校運動部を巡る性暴力問題の表面化など)がテレビなどでも取り上げられて話題を呼び*、政府も対応を余儀なくされてきている。*

すなわち、韓国の学校体育(学校における体育と関連した分野の活動)では、大きく分けて、①一般の教育課程内の「体育」、②エリートスポーツの担い手たる選手が授業後に専門的にスポーツを行う「学校運動部」活動、③一般の学生が放課後などの時間に、個人の意味で運動活動を行う「学校スポーツクラブ」やお稽古ごとを学校に取り込んだ「放課後学校」、などから構成されている。

そして、特に、日本とは異なり、極めて国家主導の少数精鋭・重点的なトップアスリート養成の方針とあいまって、学校体育においても、エリートスポーツの担い手たる選手を育成する「学校運動部」活動が重視されてきた。そして、学校体育に関する主要な資源配分先を全体の1%にも満たないエリートスポーツ(韓国語では「専門体育」という。)に定めた*ことは、韓国のスポーツ各競技・分野における競技力を高めることに貢献した一方、一般学生が教育課程で取り組む体育の軽視の風潮や、放課後の体育活動の低調を招いてきたともいえる。1%の学生向けのエリートスポーツ優位の下、99%の学生向けの一般の体育活動の存在が危機に瀕しながら、双方がかりうじて併存しているのが、まさに韓国の学校体育である。

* KBS(韓国放送公社)で報道された「スポーツと性暴力に関する人権報告書」、「悲しい金メダル」などのドキュメンタリー番組において、詳細に報告され、衝撃を与えた。

**一例として、中高の体育教師が14,000人前後の状況で、2009年には、エリート選手養成のため「学校運動部」で技術指導を行うコーチが4,905名も配置され、これらの給与に総額約611億Wも投入されていることがその証左である。

3. 体育の教育課程－韓国「学校体育」の教育目的とは－ (1)

(1) 体育の教育課程の変遷と実態－2009年改訂教育課程と集中履修制のもたらすもの－

韓国では日本の学習指導要領に相当するものとして「教育課程」がある。これは、日本よりやや短いサイクルで改訂され、最近では、1997年(第7次教育課程)、2007年(2007年改訂教育課程)、2009年(2009年改訂教育課程)に改正が行われている。この改訂がすでに戦後8回行われ、体育に関し、その変遷の要諦(授業時間数、教育課程の内容等)をまとめたものは、以下の通りである。

表1 韓国の教育課程(体育)の時間数の変遷

	小学校		中学校	高等学校
	低学年(1、2)	中・高学年(3～6)		
第1次教育課程(1954)	保健(3時間)		体育(2)	体育(24単位)
第2次教育課程(1963)	体育(3時間)		体育(2～4)	体育(24単位)
第3次教育課程(1973)	体育(2～3時間)		体育(3)	体育(14～18単位)
第4次教育課程(1981)	楽しい生活 1年(6)、2年(7)	体育(3)	体育(3)	体育:必修6～8単位、 選択(8～10単位)
第5次教育課程(1987)	楽しい生活 1年(6)、2年(7)	体育(3)	体育(3)	体育:必修6～8単位、 選択(8～10単位)
第6次教育課程(1992)	楽しい生活 1年(6)、2年(7)	体育(3)	体育(3)	体育:必修6～8単位、 選択(8～10単位)
第7次教育課程(1997)	楽しい生活 1年(6)、2年(6)	体育(3)	中1・2:体育(3)、 中3 体育(2)	体育:1学年必修4単位 2～3学年 選択 体育と健康(4単位) 体育理論(4単位) 体育実技(4単位以上)
2007年教育課程	楽しい生活(6)	体育(3)	中1・2:体育(3)、 中3 体育(2)	体育:高1(4単位-2時間) 高2・3: 選択0～4単位(2単位増加可能)
2009年教育課程	楽しい生活(6)	体育(3)	中1・2:体育(3)、 中3 体育(2)	体育:一般高校の場合10単位

(「2009体育白書」を基に、一部筆者が加筆して作成)

※「楽しい生活」は、体育、美術、音楽を包含したもので、概ね2時間程度が体育である。

表2: 韓国の体育科教育課程の特性と教育課程の内容の変遷

	体育科教育課程の特性	小学校	中学校	高等学校
教育課程制定以前	<ul style="list-style-type: none"> ・身体鍛錬と身体器官の鍛錬 ・精神と規律を重要視 ・体操、体練、体育に概念及び名称変遷 			
第1次教育課程	<ul style="list-style-type: none"> ・身体各部位の均一な発達 ・健全な社会的性格の育成 ・環境教育、レクリエーション教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・体操遊び(素手体操、曲芸) ・遊び(走り、投げ、ジャンプ、石遊び、水遊び) ・リズム遊び(歌にあわせた遊び、表現遊び、その他) ・衛生 	<ul style="list-style-type: none"> ・素手体操(素手体操、器械体操、スタンツ) ・スポーツ(陸上競技、球技、泳ぎ、闘技) ・舞踊 ・衛生 ・体育理論 	<ul style="list-style-type: none"> ・素手体操(素手体操、器械体操、スタンツ) ・スポーツ(陸上競技、球技、泳ぎ、闘技) ・舞踊 ・衛生 ・体育理論
第2次教育課程	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の進歩主義教育の影響 ・身体の調和した発達と社会的性格の育成 ・安全と余暇をよく過ごすことに対する指導 ・身体的表現と鑑賞能力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・体操遊び(素手体操、曲芸) ・遊び(走り、投げ、ジャンプ、石遊び、水遊び) ・踊り遊び(リズム遊び、表現遊び) ・保健衛生 	<ul style="list-style-type: none"> ・素手体操(素手体操、器械体操、スタンツ) ・スポーツ(陸上競技、球技、泳ぎ、闘技) ・舞踊 ・レクリエーション ・保健衛生 ・体育理論 	<ul style="list-style-type: none"> ・素手体操(素手体操、器械体操、スタンツ) ・スポーツ(陸上競技、球技、泳ぎ、闘技) ・舞踊 ・レクリエーション ・保健衛生 ・体育理論
第3次教育課程	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の本質主義教育の影響 ・一般目標と学年別目標に細分 ・体力の向上と国民精神運動の強調 ・体力づくり運動で循環運動追加 ・国民精神教育の強調 	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎力運動(循環運動、素手体操、秩序運動、シルム、テコンドー) ・器械運動(鉄棒、跳び箱、マット運動) ・陸上運動(走り、ジャンプ) ・ボール運動(バスケットボール、サッカー、野球、バレーボール) ・水泳(泳ぎ、飛び込み) ・舞踊(民族舞踊、表現舞踊) ・保健 	<ul style="list-style-type: none"> ・循環運動 ・体操(素手体操、器械体操) ・秩序運動 ・陸上運動(走り、ジャンプ、投てき) ・球技(ハンドボール、バスケットボール、バレーボール、サッカー) ・闘技(シルム、テコンドー) ・季節運動(水泳、氷上運動) ・舞踊(民族舞踊、創作舞踊) ・保健 ・体育理論 	<ul style="list-style-type: none"> ・循環運動 ・体操(素手体操、器械体操) ・陸上運動(走り、ジャンプ) ・球技(ハンドボール、バスケットボール、バレーボール、サッカー) ・闘技(シルム、テコンドー) ・季節運動(水泳、氷上運動) ・舞踊(民族舞踊、創作舞踊) ・保健 ・体育理論

第4次教育課程	<ul style="list-style-type: none"> 健康と体力の向上 潜在している運動能力の開発 体育の生活化、スポーツの科学化 生涯スポーツと野外活動の強調 	<ul style="list-style-type: none"> 基本運動 ゲーム 舞踊 器械運動 季節及び民族運動 球技運動 陸上運動 保健 	<ul style="list-style-type: none"> 陸上運動(走り、ジャンプ、投てき) 体操(素手体操、器械体操) 個人及び対人運動(卓球、テニス、バドミントン、シラム、テコンドー、柔道) 球技(バレーボール、サッカー、ソフトボール) 水泳 舞踊(民族舞踊、創作舞踊、鑑賞) 体育理論 保健 	<ul style="list-style-type: none"> 陸上運動(走り、ジャンプ、投てき) 体操(素手体操、器械体操) 球技(バスケットボール、バレーボール、ハンドボール、スポーツボール、サッカー、ラグビー) 生涯スポーツ及び野外活動(クロスカントリー、登山、キャンプ、釣り) 闘技 水泳 舞踊(民族舞踊、創作舞踊、鑑賞) 体育理論 保健 				
第5次教育課程	<ul style="list-style-type: none"> 身体運動を全人教育の手段としての活用性の再考 多様な運動の体験 動きの教育とスポーツ教育の追加 	<ul style="list-style-type: none"> 心動的領域(基本運動、リズム及び表現運動、器械運動、ゲーム、季節及び民族運動) 認知的領域(理論、保健) 定義的領域 	<ul style="list-style-type: none"> 心動的領域(陸上、体操、水泳、個人及び団体運動、舞踊、体力運動) 認知的領域 定義的領域 	<ul style="list-style-type: none"> 心動的領域(陸上、体操、水泳、球技、舞踊、闘技、生涯スポーツ、野外活動、体力運動) 認知的領域(理論、保健) 定義的領域 				
第6次教育課程	<ul style="list-style-type: none"> 環境への適応能力の開発 実技統合、形式と実際の結合 身体的能力の開発及び健康な生活の営み 運動領域別に心動的、認知的、正義的目標概念 身体表現能力育成 	<ul style="list-style-type: none"> 基本運動 リズム運動及び表現運動 器械運動 ゲーム 季節及び民族運動 体力運動 保健 	<ul style="list-style-type: none"> 陸上運動 体操 水泳 個人及び団体運動 舞踊 体力運動 理論 保健 	<ul style="list-style-type: none"> 陸上 生涯スポーツ 体操 野外活動 水泳 体力運動 球技 理論 舞踊 保健 闘技 				
第7次教育課程	<ul style="list-style-type: none"> 学生の個性と創意的能力の伸長 選択中心、水準別教育課程体制導入 多様な運動機能と体力及び心身の健康増進 運動と健康に対する多様な知識理解及び活用 運動を通じて望ましい態度形成及び規範習得 	<table border="1"> <tr> <td>3-4年生</td> <td>5-6年生</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 体操運動 ゲーム運動 表現活動 保健 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 体操活動 陸上活動 ゲーム活動 表現活動 体力活動 保健 </td> </tr> </table>	3-4年生	5-6年生	<ul style="list-style-type: none"> 体操運動 ゲーム運動 表現活動 保健 	<ul style="list-style-type: none"> 体操活動 陸上活動 ゲーム活動 表現活動 体力活動 保健 	<ul style="list-style-type: none"> 体操 陸上 水泳 個人及び団体運動 舞踊 体力運動 理論 保健 	<ul style="list-style-type: none"> 体操 陸上 水泳 個人及び団体運動 舞踊 体力運動 理論 保健
3-4年生	5-6年生							
<ul style="list-style-type: none"> 体操運動 ゲーム運動 表現活動 保健 	<ul style="list-style-type: none"> 体操活動 陸上活動 ゲーム活動 表現活動 体力活動 保健 							
2007年改訂教育課程	<ul style="list-style-type: none"> 運動機能種目中心から身体活動価値中心へ 「生きる技術」(Life Skill)中心へ 	<ul style="list-style-type: none"> 健康活動 挑戦活動 競争活動 表現活動 余暇活動 	<ul style="list-style-type: none"> 健康活動 挑戦活動 競争活動 表現活動 余暇活動 	<ul style="list-style-type: none"> 健康活動 挑戦活動 競争活動 表現活動 余暇活動 				

(「実存主義とともに、学校体育のあるべき姿を求めて」(嶺南大学出版部2008年) P 142、148を基に、一部筆者が加筆して作成。)

※ 授業時間1時間は、小学校40分、中学校45分、高校50分である。

※ 高校の1単位は50分×17回の授業であり、週1時間―通年で2単位となる。

※ 2009年改訂教育課程は2011年から段階的に導入される。

時間数、教育課程も、時代の要請、時々々の政治状況も反映しながら、変化している。特に、韓国の教育全般に言えることでもあるが、時々々にアメリカの教育理論の影響を大きく受けていることを垣間見ることができる。

確かに、制度そのものはこのようになってきているのだが、現場の学校の裁量(運用)によって、各学校で制度の標準から相当

のばらつきが生じていることを看過することはできない。

まず、問題を複雑にしているのは、2007年改訂教育課程で認められた、体育を含む一部科目における「集中履修制」である。これは、一時期で集中的に実施し、あとの時期は一切その教科を行わないような指導方法であり、同時に履修する科目数を減らし、学生の負担を減らすと共に、教員の効率的配置を狙ったものであったが、主要科目(国語、英語、数学)中心の傾向に拍車を掛けるものとされる。実際、2010年に2011年の各学校の教育課程の計画状況を調査したところ、中学校では、「体育」が3年間6学期(※韓国は1年-2学期制)継続して開設される学校は2,193校にとどまり、4学期のみ開設(1年間は体育をやらない学校)は全体の1/5の653校にも上るとのデータもみられた。(2010ホ・ヒョンチョク「国語・英語・数学でなければ教えるな！(2009年改訂教育課程と学校体育)」「学校体育」秋号・全国体育教師の会)。

そのほか、新しい2009年改訂教育課程では、各学校の裁量で、授業時数を20%の範囲で増減させることが出来ることとなった。この裁量を利用し、知育に集中している各学校は、いきおい数学や英語の授業時数を増やそうとする流れが危惧されている。同じように、2010年に2011年の各学校の教育課程の計画状況を調査したところ、中学校で、全3,144校のうち、標準時数以上に数学を増やそうとする学校が1,786校、英語を増やそうとする学校が2,198校であったのに対し、体育は増加がわずか94校で、2,588校が標準時数通りの一方、462校では標準時数より減らそうとしているとのデータもみられた。(2010ホ・ヒョンチョク「国語・英語・数学でなければ教えるな！(2009年改訂教育課程と学校体育)」「学校体育」秋号・全国体育教師の会)。

特に、選択科目中心の高校の実態はもっと深刻である。従前より「7次体育教育課程(※筆者注:2つ前の教育課程)の適用により、授業時数が減少し、高学年になればなるほど、体育科目が入試に及ぼす影響が小さくなり、ぞんざいに扱いやすくなっている」、「最近高等学校2、3学年の体育教科選択現況によると、2005年～2008年まで、全体高等学校中で76%を少し上回る学校だけが体育教科を選択しており、このよう懸念が表面化」(2009「体育白書」)していた。つまり、2008年段階で、すでに高校2年・3年について、4校に1校では体育そのものが行われていない現実にある。

2011年から本格的に導入される「2009年改訂教育課程」では、従前に比べて、一般高校の必修単位数が10単位数に増加したが、もともとのこのような状況に加え、20%の授業時数の増減、集中履修制などが合わされば、高校2・3年の一定の時期に、体育の授業を受けないことも十分あり得る事態となっている。(教科部担当者も上記のような実態、弊害を認めている。)

そのほか、データには現れてこないが、一般に、高校では本来の授業時間であっても、体育の時間の「自習」の割合は高いとされるなどの問題も指摘されている。

このように、教育課程の制度的タテマエと現実とに相当の乖離が生じているのが、韓国の学校体育の特徴の一つである。

3. 体育の教育課程－韓国の「学校体育」の教育目的とは－ (2)

(2) 現行教育課程の内容にみる「体育」の教育目的

では、具体の教育課程の内容を見てみることにしたい。韓国では2007年の教育課程以降(2009年も各論では現在のところ同様の内容)において、従前の「運動機能種目中心」(陸上運動、体操、水泳、個人及び団体運動、舞踊、体力運動)の教育課程から「身体活動価値中心」の課程に変更された。従前は、例示された6項目について、運動機能の熟達のため種目別体育教育課程を構成し、「スポーツ機能(Sports skill)」の養成を目指していた。

具体的に体育科教育課程の書きぶりをみてみると、

「体育とは『身体活動』を通じて自身および世界を理解して元気で活気に満ちた人生に必要な能力を育て、望ましい品性と、社会性を備え、体育文化を創造的に継承・発展させることができる資質を育成する教科である。体育科で追求する人間像は身体活動を総合的に体験することによって、その価値を内面化して実行する人である。すなわち身体活動に持続的に参加しながら、健康および体力、スポーツ精神と共同体意識、創意的で合理的な思考力、身体文化認識などの能力を備えることによって、自身の人生を自ら啓発して健康な社会と国家を作るのに貢献できる人である。

体育科の教育内容は健康、挑戦、競争、表現、余暇という『身体活動の価値』を中心に成り立ち、この教育的価値を人文社会的、自然科学的、芸術的現象として探求し、実践する特性を持つ。」

このように、現在の韓国の体育の教育課程では、体育を5つの活動領域(健康活動、挑戦活動、競争活動、表現活動、余暇活動)に分けて構成しているのが特徴的である。具体的には

- ①「健康活動」は健康に関する知識を探求して、これを土台に心身の健康を増進して管理して、健康の諸問題を解決できる合理的な意思決定能力を育成するのに焦点をあわせる
- ②「挑戦活動」は身体活動を行いながら自らの潜在力を発見して、自らの限界に能動的に挑戦できる能力啓発に焦点を置く
- ③「競争活動」は身体活動に存在する競争と協同の原理を認識し、善意の競争と相互理解を通して身体活動を科学的に行い勧奨することに焦点を置く
- ④「表現活動」は身体活動の審美的要素を理解し創意的に表現して、多様な表現類型と文化的特性を勧奨することに焦点を置く
- ⑤「余暇活動」は日常生活で身体的な余暇活動が持つ個人的価値と社会的価値を認識して、体育活動の生活化を通じて正しい余暇文化を自分で主導的に作っていくことに焦点を置く

こととなっている。

例えば、小学校の体育(3,4,5,6学年)は『身体活動価値の基礎教育』を担当するために、正しい健康生活習慣の形成、基礎体力の増進、運動の基本能力と表現能力の向上、望ましい運動秩序および規範の形成、活気あふれる余暇生活態度の形成を強調し、中等学校体育(7,8,9,10学年)は『身体活動価値の深化教育』を担当するために、自分の健康および体力管理、科学的な競技遂行能力の向上、創意的な表現能力の向上、健全な余暇文化の創造を強調する。特に高等学校1学年(10学年)体育は身体活動に関する総合的な見識と実践能力の啓発を強調し、高等学校2,3学年体育と連携可能な生涯体育活動の基礎を設けること」となる。

全体的に見て、現在の韓国の体育課程は、より「身体活動」に重点を置いた構成となっており、日本の現行指導要領のように多様な運動領域を低学年から行っていくことには必ずしも重きを置いていない。

例えば、「挑戦活動」でいえば、小3・小5は「記録への挑戦」、小4は「標的・闘技への挑戦」、小6は「動作への挑戦」という中領域が定められている。

具体的には「記録への挑戦」は、「速度への挑戦」(100m走、400m走など)と「距離への挑戦」(例:走り高跳び、走り幅跳び、槍投げ、ハンマー投げなど)に区分されており、この活動には陸上、水泳、スケートなどが含まれる。「標的・闘技への挑戦」は固定された目標物に対する挑戦と、動く他人の身体的技量に挑戦する活動を意味し、射撃、アーチェリー、相撲、テコンドー、剣道などが含まれる。「動作への挑戦」は最高の動作と姿勢に対する挑戦で、自らの動きの形式を発展的に変化させる活動であって、床運動、飛箱(跳馬)運動、平均台運動などが含まれる。事実上各学年ごとに、実施が想定されている競技がかなり細分化され、小学校6年間(+中学校3年間)を通して継続的に器械運動、陸上、水泳、球技を取り上げる日本の指導要領の方針とはやや異なる位相を見せている。

これらの方針は、韓国の現教育課程が、「生きるための技術」(Life Skill)習得中心の考え方に依拠していることに由来しているといえ、結果的に、学校体育において、「スポーツそのものの楽しさを味わう」ことへの配慮が相対的に少ないものとなっているといえよう。

4.学校体育の施設の状況と学校体育人材（教員・外部講師）の状況（1）

次に、学校体育を支える施設、人材の状況を確認してみたい。

(1) 韓国の学校体育施設の状況

韓国の学校体育の施設の状況（2010年12月、韓国教育科学技術部調べ）は、下表の通りである。

（※日本のデータは、特記したものを除き、2008年10月の「体育スポーツ施設現況調査」（文部科学省）の数字を、2008年5月現在の学校数で除して求めたものである。したがって、統廃合などの可能性もあり、実際は、これより数値が高い可能性がある。また、日本の「高等学校等」には、中等教育学校、特別支援学校を含んでいる。）

○天然芝運動場設置率

小学校3.9%、中学校3.5%、高等学校3.5%

（日本：小学校5.58%、中学校3.91%、高等学校9.17%）（文部科学省調べ）

○ウレタン運動施設（球場、トラック）設置率

小学校17.2%、中学校25.6%、高等学校33.2%

○体育館（専用、講堂兼用、簡易すべて含む）設置率

小学校68.4%、中学校75.3%、高等学校92.8%

（日本：小学校93.9%、中学校88.8%、高等学校等100.3%）

○水泳場設置率

小学校1.3%、中学校0.9%、高等学校1.5%

（日本：小学校84.3%、中学校64.4%、高等学校等46.9%）

特徴的なことは、日本と比べ、水泳場の整備が大きく遅れていることである。従って、教育課程においては、水泳指導を行う場合、近隣のスポーツ施設に引率したり、施設を有する学校に赴いたりする場合も多いようである。当然、水泳自体が行われず、水泳に触れないまま、初等中等教育を終える場合も少なくない。※

そのほか、下記のような興味深いデータもある。

○脱衣室設置率

小学校24.6%、中学校49.0%、高等学校41.5%

○ゴルフ練習場設置率

小学校4.6%、中学校8.1%、高等学校16.5%

日本：小学校、中学校はなし。高等学校等のみ15箇所設置（0.2%）

○フィットネス施設設置率

小学校5.0%、中学校21.4%、高等学校37.5%

○夜間照明灯設置率

小学校21.4%、中学校19.6%、高等学校25.8%

（日本：学校体育・スポーツ施設全体で11.9%。ただし、屋外が大多数の水泳プールを除くと、17.8%）

日本において調査が存在しないものも多いが、両者の調査が存在し、比較可能なものとしては、ゴルフ練習施設があるが、日本と比べて、韓国の設置数は多いと考えられる(日本は、高校・専修学校併せて19カ所(平成20年体育・スポーツ施設概況調査)しか存在しないとされる。)。また、脱衣室の整備も比較的進められているのではないかと考えられる。

※ ソウル特別市教育庁では、2012年より域内すべての小学校3年生に水泳授業を行う計画を立てている。

4.学校体育の施設の状況と学校体育人材（教員・外部講師）の状況（2）

（2）韓国の体育人材の状況

韓国においても、原則小学校は学級担任制、中学校・高校は教科担任制であるところ、体育に関しては中学校・高校の体育教員の配置のほか、小学校においても、専門の競技の指導を中心として、一部の学校で専任教員が配置されている。

①小学校体育専任教員の状況

小学校では、専門の競技の指導を中心とした体育専任教員（通常、1年単位の契約制である。）が一部の学校に配置され、2010年は4,196校に配置されている。

②中学校体育教員の状況

2010年度の中学校体育教員は、総計8,242名で、このうち女性は1,464名（17.8%）。

（参考：日本の中学校担任教科別の保健体育免許状保有教員は全体（232,528人）の11.4%程度（2007年「学校教員統計調査」における抽出調査による）であり、全体の人数に乗ずれば、約26,400人前後と推計される。）

③高等学校体育教員の状況

2010年度の高等学校体育教員は、総計5,850名で、このうち女性は707名（12.1%）である。

（参考：日本の高等学校担任教科別の保健体育免許状保有教員は全体（234,278人）の10.6%程度（2007年「学校教員統計調査」における抽出調査による）であり、全体の人数に乗ずれば、約24,800人前後と推計される。）

日本における直接的統計がないこともあり、両者を端的に評価することは難しいが、韓国よりも日本の方が、生徒数・教員数に比しても、保健体育教員が多いことは明らかであり、これは、教育課程全体における体育の占める重みやウエイトと無関係ではないと考えられる。

< 日本、韓国の学校数、生徒数、教員数比較（2010年度データ） >

	学校数・生徒数		全体の教員数	
	日本	韓国	日本	韓国
中学校	10,815校 3,558,166人	3,130校 1,974,798人	250,899人	108,781人
高校	5,116校 3,368,693人	2,253校 1,962,356人	238,929人	126,423人

④外部講師の配置状況

学校には、教員の外、学校運動部（実態について、詳細は6章参照）において専門的指導を行う「コーチ」（保護者がコーチの費用を負担する一般コーチと、市町村が費用を負担する責任コーチが存在。）が全国で4,905名（2009年7月）いるほか、小学校において、学校の正規の体育授業の補助及び、「学校スポーツクラブ」などの指導に当たる小学校の専任講師が1,223名（2010年度実績）配置されている。

5. 韓国の学生の体力の状況 (1)

「学校体育」の教育内容、教員、施設などを外観してみたが、次に、一般の学生の体力の状況を、「体育白書」や統計結果などを眺めながら、確認してみたい。

(1) 学生身体能力検査

韓国では、1951年より「学生身体能力検査」が実施されてきた。実施対象は小学校5年から高校3年まで、16市道(注:日本の都道府県に相当)ごとに各30校を選抜し、約3万人を対象に調査を行ってきた。

調査種目は6種目(50メートルリレー、幅跳び、長距離走(1,600(男)/1,200M(女))、長座体前屈、上体起こし、腕立て伏せ/懸垂で構成される。(小学生は「腕立て伏せ/懸垂」を除外。)学生身体能力検査は系別種目検査だけでなく、総合的体力の判断のために級数判定(相対評価)も実施される。

2009「体育白書」によると、2008年の記録は、2000年の各種目別結果を比較すると、全ての種目で体力水準が低下している。

表3 最近の体力検査結果(学生身体能力検査)の推移
(各年度の男女通算の平均値)

	2008年度	2007年度	2006年度	2000年度
50M走(秒)	9.39	9.41	9.39	9.22
腕立て伏せ(男)(回)	30.00	29.5	30.67	31.27
懸垂(女)(秒)	5.88	5.77	5.62	8.63
上体起こし(回:分当たり)	34.00	33.75	33.88	35.44
幅跳び(CM)	174.06	172.85	173.37	180.65
長座体前屈(CM)	12.72	12.83	13.28	13.84
長距離走(分、秒)	8.09	8.12	8.02	7.32

※ 韓国では、女子の懸垂については、回数ではなく、ぶら下がってられる秒数を測定する。

特に、こうした結果などから、大学入試による運動不足、体育授業時間数などに起因すると考えられる高3の体力低下(以下、本稿にて「高3プロブレム」と呼ぶ。)は深刻である。

表4:2009年度 体力検査結果 (小4~高3)

【男子】	小4(9歳)	小5(10歳)	小6(11歳)	中1(12歳)	中2(13歳)	中3(14歳)	高1(15歳)	高2(16歳)	高3(17歳)
50M走(秒)	10.34	10.02	9.60	8.73	8.35	8.05	7.76	7.72	7.74
幅跳び(CM)	144.30	151.20	161.60	185.80	199.30	210.10	217.80	222.90	226.60
腕立て伏せ(回)	-	-	-	23.70	25.60	28.70	33.50	35.40	35.70
上体起こし(回)	35.20	48.40	56.30	38.30	41.00	43.60	45.50	47.10	46.60
長座体前屈(CM)	-	7.70	7.50	9.00	10.20	11.40	12.40	14.50	13.40
長距離走(小学生1000M、中・高1600M)(分、秒)	-	6.29	6.15	9.34	9.20	8.44	8.23	8.15	8.19

【女子】	小4(9歳)	小5(10歳)	小6(11歳)	中1(12歳)	中2(13歳)	中3(14歳)	高1(15歳)	高2(16歳)	高3(17歳)
50M走(秒)	10.80	10.48	10.40	9.94	9.92	9.91	9.88	9.94	10.08
幅跳び(CM)	129.00	134.50	137.90	151.10	153.90	155.30	156.50	158.50	158.40
懸垂(秒)	-	-	-	5.50	6.30	6.10	7.40	7.60	7.00
上体起こし(回)	30.00	36.90	38.20	27.10	28.40	28.90	29.90	30.80	29.90
長座体前屈(CM)	-	12.00	12.80	14.70	15.60	16.30	17.30	17.20	16.70
長距離走(小学生1000M、中・高1200M)(分、秒)	-	6.56	7.00	8.20	8.36	8.22	8.03	8.08	8.23

(黄色は、高3が高2に比べて記録が下がっている項目である)

女子に至っては、中学校期から高校まで体力の向上がきわめて緩慢な傾向がみられるなど、女子の運動離れ傾向がみられる

日本の体力調査結果と近似する傾向も見せている。

また、この調査の特徴として、運動機能の優れた者を選抜する機能を持っていることである。ここにもエリートスポーツ優位の韓国の学校体育の一面が現れている。

5. 韓国の学生の体力の状況 (2)

(2) 学生健康体力評価制 (PAPS)

教育科学技術部では、従前の「学生身体能力検査」が運動機能中心であるとの指摘に対し、運動機能第一の検査から、健康体力を中心に再構成した「学生健康体力評価制」(PAPS。本稿では以下単に「PAPS」と呼ぶ。)を新たに実施することとなった。

具体的には、2005年に基本計画を樹立し、2007年～2008年間にかけて試行的運営を行い、2009年には関連システムを構築して、小学生を対象に検査を開始した。2010年に中学校、2011年に高等学校と、徐々に実施が拡大されていくこととなっている。完成の暁には、従前の学生身体能力検査は廃止される予定である。

PAPSは既存の「学生身体能力検査」に比べて、健康体力と関連した総合体力評価を実施して、この結果を学生が自ら進んで自らの身体活動増進のために活用できるようになっている。このため、韓国の全国の学校現場をつないでいる「教育行政情報システム」(「NEIS」。以下「NEIS」という。)内にPAPSを構築して、全体を体系化し、NEISとの連動により、児童生徒・保護者、各学校、行政機関が、効率よくデータを利活用できるようになっている。具体的には、このシステムによって、学生個人のデータをPAPSのシステムに入力し、どのような運動をしたらいいか、「運動の処方箋」を個人ごとに出だし、これをもとにして生徒は各種身体活動を実施できるようになる。

PAPSは教員用、学生用、保護者用に構成されており、これを通じ、健康体力評価結果を閲覧したり、健康体力日記を作成したり、オン、オフラインを通じた相談サービス等の支援が行われる。

NEISと連携した情報システムを構築することによって、行政官庁、学校、保護者が、様々な形で、検査結果に対して、それぞれ迅速かつ効率的にアクセスできるほか、体力検査結果の多様なデータ収集が可能である。このような、効率的なシステム構築は、データを収集しても、あくまで紙ベースで各児童生徒に渡していたり、調査結果の閲覧性が低い我が国の体力テストのシステムと比べ、フォローアップの継続性や、統計データの作成の容易性などの点で、参考となる部分は多いと考えられる。

【PAPSのパフレット】



6.韓国の学校における「体育」科目以外の運動活動－「学校運動部」活動などの実態（1）

韓国における学校体育の実態、全体像の把握を困難にしているものとして、日本でいう「運動部活動」の存在が、韓国には従前ほとんど存在しなかったことがある。韓国の小中高における、「体育」(小学校1・2年の「楽しい生活」を含む)の授業以外の、運動に関する(教育的)活動としては、大きく、下記の二つが存在する。

(1)エリート選手向けの「学校運動部」

学校の正課時間以外に、エリートスポーツ選手を養成する学校内の部活動である。

エリート選手向けの「学校運動部」活動は、拠点学校別に設けられており、2009年7月現在、全国に7,811部(小2,909、中2,836、高2,066)置かれている。専任の技術指導を行うコーチは全国で3,399名である。

(※これに関連し、文化体育観光部所管の特殊法人である国民体育振興公団傘下の体育科学研究院や各競技団体などが連携して、有望選手の発掘システムとして「クンナム(夢の木)選手育成」事業が行われているが、学校体育を主題とする本稿では詳細な説明は割愛する。)

小学校(あるいは中学校)では、市道教育庁(※注:日本の都道府県教育委員会に相当する組織。トップの教育監は公選であるなど、独立性が高い組織である)指導の下、校長の判断で、特定の種目に関する「学校運動部」を設置、実施する。ここでは、将来の国家代表の卵などの、エリート選手候補群を近隣から広域で集めて養成する。育成の中では、彼らは、中学校・高等学校は、運動部活動の設置されている中学校や高校、あるいは「体育中学校」「体育高校」など、体育専門の中等教育機関に進学するルートが一般的である。

【「学校運動部」活動を有する小学校の事例】

そのような学校の一つ、ソウル市内のアーチェリー(※韓国の「孝子(ヒョウジャ)種目＝お家芸」とされ、金メダル量産種目である。)の学校運動部を有するある小学校を訪問した。

ソウル市南西部に位置するこの小学校のアーチェリー部は、小学校4年～6年の男子9名で構成されている。同種の小学校のアーチェリー部はソウル市内に7～8校程度存在するとのことである。元来男女合同の運動部活動を行う学校が多いようであるが、同校では、指導の容易さを確保するため、男子のみとしている。

監督は、小学校5年の担任を務める教師(体育が専攻の模様)で、主に、運動部活動に関する各種連絡調整等の行政事務と選手のスカウトを行っている。

他方、元アーチェリー選手による「コーチ」も存在し、専門的な指導を受けることになる。「コーチ」は1年単位の契約制であり、ソウル市の場合、ソウル市教育庁が契約を取り交わし、学校に配置している。

監督の業務のうち、選手の選抜は近隣の地区(ソウル市南西部地区、キョンギ道近隣市など)の体育の先生から有望な選手の情報を得て、歩き回って勧誘するとのことである。技術的適性などから言えば、選手選抜へのコーチの関与も想定されるが、この学校では監督の選抜権は絶対であり、コーチの関与の余地はあまり無いように見うけられた。

入部は、意外にもオープンで、希望者は入部できるし、また、素質のある者をスカウトし、体力検査など行って入部させることもする。ただ、現在は、そもそも進学希望の者が多いゆえ入部希望者が少ない模様で、この業界に入るのに激烈な競争があるわけでもない状況のようである。

入部にあたり、大学入試至上主義、有名大学進学至上主義の韓国にあって、運動選手という進路について、子どもが10年経って社会に出るときどのようになっているかを見通しながら、保護者を説得することは非常に難しいとのことである。「国家代表を最大の目標として、自信感を持たばその目標の達成は難しくない」ということを丁寧に保護者などに説明し、運動の楽しさを子

どもに植え付けて、さらに成績も上げていけば、概ね保護者も納得するとの事であった。

入部するには、学区外の場合は基本的に同校に転校することになるが、適性なども勘案し、入部を希望する学生も最初は転校させず、1～2ヶ月様子を見た上で転校させる措置を執っているそうである。

練習は月曜日から金曜日までの放課後時間(3時から7時ごろまで)、毎日行う。試合がある時は、月2回の土曜授業日は土曜日午後4～5時ごろまで練習する。

学校運動部に参加するに当たっての経費負担であるが、コーチにかかる費用はソウル市教育庁が支援しており、基本的に保護者の負担はない。道具費も保護者負担はない。

進路は、中学はアーチェリーの運動部がある近隣の某中学校、高校はソウル体育高校あるいはソウル女子高校に進学し、アーチェリーを続けていくことが多いとのことである。

OBには、国家代表などもたくさんおり、有名実業団の監督に就任している有力指導者も輩出している。

現在韓国では、運動ばかりして勉強をしない運動選手について問題となっているが、同校では、生徒へのフォローとして、先生8名がメンターになり指導している。成績が悪い科目は、夏・冬に補習もしている。確かに、実際国家代表になることができるのは一部であり、アーチェリーの進路が行き詰まったときのために、監督も常々「勉強も良くしなさい。仮にアーチェリーを極められないときは、ソウル大の体育学部に行きなさい。」と指導しているとのことである。

そのほか、運動部活動に参加している生徒にインタビューしてみると、なぜ参加してみようかと思ったかと言えば、「(アーチェリーを見て)アーチェリーが好きでやってみたいと思っていた」「偶然機会があった」という答えが返ってきた。今のアーチェリーをやってみての感想は「おもしろい」「やりがいがある」といった肯定的な反応であった。運動部活動前にアーチェリーに関わったことがある児童生徒はいなかった。他方、大変なことはと尋ねると「体力訓練」「長距離走」と言った声があがった。

コーチ(前任の産休で代替で勤務中)に、指導に当たっての留意点を尋ねると、小学生に関心を持ってもらえるように指導をしており、とにかく褒めるようにしているとのことであった。

全体の印象として、エリートスポーツの運動部活動にもかかわらず、間口が思ったほど狭くないこと、参加に当たっての児童生徒の自発性がそれなりに確保されていることが印象的であった。また、国家代表という頂点を見据えつつも、常にセカンドキャリアも意識して取り組んでいることが、学歴社会韓国固有の事情と言える。



小学校の学校運動部(アーチェリー)で練習に励む子どもたち

6.韓国の学校における「体育」科目以外の運動活動－「学校運動部」活動などの実態（2）

(2)一般学生が参加する「学校スポーツクラブ」、「放課後学校」、「トンアリ活動」における「体育活動」

他方、一般の学生は、上記のような「学校運動部」活動に接する機会は多くないが、「学校スポーツクラブ」や「放課後学校」などに参加する機会があることがある。

「学校スポーツクラブ」は、現在教育科学技術部が積極的に普及を推進しているが、教師が監督として指導を行いながら、一般学生が課外に運動を集団でおこなうものである。そのイメージは日本の「運動部活動」に近い。教師は指導を行うが、基本的には無給で対応することが多いものの、モデル事業の指定を受け教育庁(日本でいう教育委員会に相当。)から財政的支援がある場合は、そこから、指導教諭への手当の支給が行われることがある模様である。



【ソウル市内のある中学校の学校スポーツクラブ活動の様子(大会を前に練習中。)】

そのほか、韓国では、親の塾通いの費用などの私教育費低減のため、学校での「放課後学校」の取り組みが盛んである。非常に分かりやすく言えば、「塾」や「お稽古ごと」を学校そのものが包含してしまったものと理解すればよい。この中には、体育活動を行うものもあり、費用も月10000W～30000W程度である。

例えば、筆者が訪問したソウル市内のある小学校では、ゴルフ練習、テニスのほか、乗馬(費用は月11万W程度)なども実施されていた。

そのほか、学生が自主的に、趣味やスポーツなどを行う「トンアリ活動」なども行われている。

なお、正課の授業時間以外に行われるこれらの活動は、その定義も区分も不明なところがあり、実態としては、区別なく、同じようなものとして理解されていることも多い。

【ソウル市内の放課後学校における運動の様子】



①放課後学校「ゴルフ部」の看板



②校庭で乗馬教室



③校内には立派なゴルフ練習施設を有している



④体育館での運動の様子

7. トップアスリート養成機関としての「体育中学校」「体育高校」～エリート選手のキャリア形成ルート～

先述したとおり、韓国と日本の学校体育の大きな違いは、学校体育施策の相当のエネルギーが、韓国では「エリートスポーツ」（専門体育）に向けられてきたことである。これに対して、日本においては、あくまでもトップアスリート養成は、各学校が入学者選抜や運動部活動に力を入れる学校独自の運営方針の中で、既存の学校教育システムを前提としながら、補完的に実施されているに過ぎない。

韓国では、スポーツエリートの選抜・育成・分配が、制度的に構築されている。その主たる仕組みが、「体育中学校」及び法令上の特殊目的高校としての「体育高校」である。いずれも公立学校として設置されている。

(※前述のアーチェリーのように、競技人口・底辺の拡大を狙って、体育中学校に競技が設置されないものは、一般の中学校に「運動部活動」を設置して対応しているのが一般的である。体育中学校には主にマイナー競技が設置されている。)

体育中学校は、2009年現在、全国7校、学生数850名である。体育高校は、全国に15校(済州島のナムニョン高校を含む)、学生数は3,600名、コーチ数は297名である。

他方、2009年国家代表・候補選手数は325人に上り、国家代表1,165人、候補選手1,300人のうちの7.5%を占める。実際には競技者としての活動時期は、その後の大学生時期などにピークを迎えることが多いことを考えれば、この比率は非常に高いものといえよう。

実際、筆者も体育中・高等学校が併設されているソウル体育高校・中学校を訪問した。

同校は、ソウル特別市が設置する公立の学校で、生徒数が高校418人(男293名、女125名)中学171人(男111名、女60名)である。教員数は高校が校長1、教頭1、部長教師9、教師30、保健教師1、栄養教師1、コーチ33、中学校が教頭1、部長教師3、教師7、コーチ16 学校事務職:事務官1、主事1、書記補1、技能職13となっている。校長は両校を兼務しており、競技ごとに監督とコーチが置かれ、監督は公務員職で、コーチは1年あたりの契約職である。コーチは一般に当該競技団体において優秀な指導者がその地位に就いており、監督も、半数程度はその競技出身の元競技者である。なお、コーチの中には、日本のJETプログラム(スポーツ国際交流員(SEA))で日本の高校で指導経験をもち、帰国した者も存在している。

教育課程は特別の課程となっており、4時間程度の授業を行い、その後は練習を行う。また、本来の教育課程においても、体育が多い。【時間割 表5】

【表5】ソウル体育中学校、体育高等学校の時間割(2011年)

中1-1

	月	火	水	木	金	土
1時限	数学	科学	英語	科学	漢文	創意的裁量活動
2時限	科学	英語	コンピューター	国語	社会	創意的裁量活動
3時限	国語	漢文	漢文	コンピューター	国語	創意的裁量活動
4時限	英語	社会	数学	社会	数学	創意的裁量活動
午後	創意的裁量活動	水泳		体育		
		水泳		体育		

中2-1

	月	火	水	木	金	土
1時限	国語	歴史	歴史	数学	数学	創意的裁量活動
2時限	道徳	美術	国語	美術	道徳	創意的裁量活動
3時限	英語	美術	科学	国語	技術家庭	創意的裁量活動
4時限	技術家庭	英語	英語	科学	科学	創意的裁量活動
午後	創意的裁量活動	体操		体育		
		体操		体育		

中3-1

	月	火	水	木	金	土
1時限	国語	国語	音楽	社会	科学	創意的裁量活動
2時限	英語	数学	数学	コンピューター	技術家庭	創意的裁量活動
3時限	道徳	英語	英語	国語	数学	創意的裁量活動
4時限	社会	美術	漢文	科学	社会	創意的裁量活動
午後	創意的裁量活動	陸上		体育		
		陸上		体育		

高1-1

	月	火	水	木	金	土
1時限	国語	数学	数学	英語	コンピューター	特別活動
2時限	コンピューター	スポーツ概論	科学	科学	科学	特別活動
3時限	美術	英語	音楽	スポーツ概論	国語	特別活動
4時限	美術				数学	特別活動
午後	専門選択	専門選択	専門選択	専門選択	専門選択	
	専門選択	専門選択	専門選択	専門選択	専門選択	
	専門選択		専門選択		専門選択	

高2-1

	月	火	水	木	金	土
1時限	技術・家庭	日本語	数学	英語	数学	特別活動
2時限	国史	国語	技術・家庭	数学	日本語	特別活動
3時限	英語	数学	スポーツ科学	技術・家庭	国語	特別活動
4時限	国語	国史	球技	国語	スポーツ科学	特別活動
午後	専門選択	専門選択	専門選択	専門選択	専門選択	
	専門選択	専門選択	専門選択	専門選択	専門選択	
	専門選択		専門選択		専門選択	

高3-1

	月	火	水	木	金	土
1時限	生物	国語	数学	国語	地理	特別活動
2時限	地理	生物	日本語	数学	バドミントン	特別活動
3時限	国語	ゴルフ	地理	英語	生物	特別活動
4時限	数学		英語		国語	特別活動

午後	専門選択	専門選択	専門選択	専門選択	専門選択	
	専門選択	専門選択	専門選択	専門選択	専門選択	

40時限	数学		英語		国語	特別活動
------	----	--	----	--	----	------

午後	専門選択	専門選択	専門選択	専門選択	専門選択	
	専門選択	専門選択	専門選択	専門選択	専門選択	
	専門選択	専門選択	専門選択	専門選択	専門選択	

同校の特徴としては、国家代表育成機関であるテヌン選手村と連携して委託教育を行っていることであり、同校に在籍しながら、そこからテヌン選手村に通う生徒がいる(中学校10名、高校20~30名程度)。

入試については、全国から応募者を募り、中学校は実技試験、高校は専攻種目のテスト(体力テストを行う種目もある)が行われる。なお、一般の知識科目の内申成績は100人中90位でも許容されるレベルであり、事実上学校の筆記成績は考慮しないことに等しい。中学から高校の内部進学は100%認められるものの、進路の変更や成績の伸び悩み等を理由に、中学入学から卒業までに約10%の生徒が学校を離れていくとのことである。

学校には、寄宿舎が整備され、月曜日から金曜日は寄宿舎一学校(テヌン選手村に行く場合もあり)の往復の生活となる。ちなみに、食事に関しては、コーチは昼と夜、生徒は3食無料で提供される。

学校関係者によれば、予算は中・高合わせ、年間約60億Wであり、予算、特別の教育課程、コーチなど人的面の行政機関の支援は充実しているとのことであり、学校が望めばほぼ思い通りに人材を手当てできるなど、極めて恵まれた環境にあるとのことである。

施設面では、校舎棟、寄宿舎2棟、食堂、寄宿舎(480名収容)、体育館、総合体育館、水泳場、総合運動場(400×8レーン)、洋弓場、テニス場、補助運動場などが整備されている。最新の設備は少ないものの、冬でも暖かい環境で練習できる洋弓場や、室内射撃場、飛び込み台の整備された水泳場など、実際、重点競技の練習環境は相当に充実している。

視察当日の学校の風景を参考にご紹介しよう。

①水泳

ちょうど、中高が一緒に競泳(クロール)の練習をしていた。

同校では、飛び込みは重点種目であり、大きな飛び込み台も有している。

②運動場

11~3月までは、グラウンドのレーンはビニールで覆い、寒さを防いでいる。暖房も入っており、極寒のソウルでも零下にはならないとのこと。

⑤アーチェリー(高校のみ)

韓国お家芸のアーチェリーでもあり、90メートルの国際大会基準まで対応可能な練習場となっている。部員は17名。卒業生はおおむね大学へ進学する。

⑥近代五種

中学は3種、高校は4種として行っており、射撃はあるが、乗馬はない。

⑦バドミントン

元SEAがコーチとして採用され、現在チームの立て直しが図られているとのこと。

⑧レスリング

冬休みでもあり、大田から大田体育高校関係者が強化練習のため来ていた。

⑨ボクシング

コーチは卒業直後の学生である。

⑩フェンシング

体格の大きな中学生が、高校に混じって練習をしている。(中学13名、高校25名。)当日は大邱と大田から遠征に来ていた。海外合宿はないが、遠征はよくある。三種目とも取り組んでおり、強い。どの種目(エペ・フルーレなど)をやるかは、中学校に入って練習して決める。エペには世界4・5位レベルの選手が在籍。コーチの経費は、学校と生徒で半々であり、生徒の負担はおおむね月10万W程度であるとのこと。



①冬は極寒のため、トラックにテントを張り、暖房を入れている。



②韓国の特技種目アーチェリーの練習風景



③射撃も室内射撃場が整備されている



④レスリングの練習風景(当日は大田体育高校が遠征し、合同の練習を行っていた。)



⑤中学生と高校生が混じって練習するフェンシング

8.中央政府の学校体育施策の現況

現在、教育科学技術部は、2011年の学校体育の施策推進目標として、「興味を持てる体育授業、楽しい学校、共にあるスポーツ」を掲げ、副題に「運動する一般学生、勉強する学生選手育成」をうたっている。一般学生の運動不足対応、著しい運動偏重のエリートスポーツ選手の学力養成を主眼においている。

具体的には、推進施策目標のもと、6つの重点課題とそれぞれに対応する実行課題を挙げており、体系的には以下の通りとなっている。

1. 教科活動での体育教育強化
1-1 体育教育課程運営充実 体育授業質向上
1-2 体育(担当)教師 専門性強化及び研究大会活性化
1-3 初等学校スポーツ講師支援拡大
2. 学校スポーツクラブ育成
2-1 学校スポーツクラブ拡大 及びスポーツリーグ活性化
2-2 学校体育と生活体育の連携強化
3. 学生健康体力評価制(PAPS)内実運営
3-1 学生健康体力評価制(PAPS)拡大施行
3-2 身体活動7560+運動展開 ※
4. 学生体育活動参与動機付与
4-1 1日1運動に親しみ 1校1種目実践強化
4-2 スポーツ活動参与機会拡大
4-3 体育活動優秀校、優秀学生・教職員表彰
5. 学校運動部先進化
5-1 勉強する学生選手
5-2 学生選手人権保護及び学校運動部運営透明化
5-3 2018年冬季オリンピック誘致広報強化
6. 学生体育活動 インフラ構築
6-1 スポーツ奉仕活動制拡大及び訪問するスポーツ教室
6-2 学校体育振興委員会及び大会支援会 構成・運営
6-3 学生体育活動 施設・環境改善

これらのうち、主要事業のいくつかを紹介する。(右側の額は2011年度予算額)

※なお、学校体育関連事業はスポーツ・生活体育所管省庁である文化体育観光部関連予算の支援を受けている場合が多い。予算の分担状況を記載したのも、文体部の予算的な裏付けなく学校体育施策を実施できない韓国の現状を読者に理解頂くためである。市道教育庁の予算は、中央政府(教育科学技術部)からの交付金も多く、教育科学技術部・市道教育庁あわせて、教育経統の機関の支出と理解すればよい。地方自治体の支出は、日本の地方自治体の首長部局に概ね相当する支出と理解すればわかりやすい。

※7560+運動 …「週(7)のうち5日、60分以上運動」のこと。

1.教科活動での体育教育強化関連

(1)「体育授業補完資料開発・普及」事業 500百万W(教科部予算)

種目別実技指導書、webコンテンツ、デジタル学習資料等を開発し、教師学生のみならず、学父母等一般人が活用できるように、普及させる。11年度、12年度の2力年で合計20種目の指導書を開発する。各種目ごとに50百万Wを支給し、10の市道教育庁に分担して開発させる(例:ソウルーバドミントン、釜山ー野球など)。

(2)「女子学生体育活動活性化」事業 320百万W(教科部予算)

女子学生が好む種目の授業及び完成を引き出すことができるスポーツ環境を再構成し、女子学生が好むラケットスポーツ、ダンススポーツ、レジャースポーツなどの授業を拡大したり、体育教具及び授業資料、女混成授業の方法、体育教具開発等を行うモデル事業。環境(運動場、体育館、健康体力教室等、体育施設配置)のリモデリングや体育教具の具備のとき、女子学生が指向する種目が優先的に考慮される。政策研究等を土台に、研究学校を運営し、1校あたり10百万W×32校を配布する。

(3)小学校スポーツ講師支援拡大 26,740百万W(市道教育庁と文体部でほぼ1:1で負担)

小学校にスポーツ講師を配置し、体育正規授業補助及び放課後学校スポーツクラブ活動を支援。1カ月1,766千W×10カ月の契約が基本である。

15年までに2,500名とすべく、11年は1,500名(全小学校5,854校。定員比22.6%)を目標。週当たり21時間を指導することを基本とする。

正規の体育教師と共同で指導に当たり(性別、水準別指導を行うことも想定。)、学期中は放課後学校指導を推奨し、夏季休業中は、「夏休みプログラム」を必ず実施することを義務化している。

スポーツ講師が1以上の学校スポーツクラブを指導するようにして、学校スポーツクラブ大会出場時に、指導教師として積極的な役割を奨励することになっている。なお、2校で1人の配置の場合もある。そのほか、スポーツ講師が再契約を行う場合は、学校と講師双方の希望が一致すれば、現行の在籍校に残ることができる。

2.学校スポーツクラブ育成関連

(4)学校スポーツクラブ育成 3,000百万W(教科部2,500百万、文体部500百万W)

現在、一般学生の放課後などでの「学校スポーツクラブ」参加は小学校4年から高校3年までとなっているが、これを小学校2年からに拡大する。そのための選手登録、管理をおこなうためのシステムを開発したりする。

そのほか、「面白くて、身体活動量が多い種目」を中心に、「学校スポーツクラブ大会」を2部制で構成し(1部はエリート選手による運動部活動中心の大会、2部は一般学生のトンアリ活動中心の大会。ただし入れ替え戦がある。)、これに対する開催費補助などを行う。

(韓国では、このほか、少年体育大会、国体などの全国大会がある。また、野球とサッカーは「週末リーグ」が存在する。)

(5)総合型スポーツクラブ活性化 1,992百万W(すべて文体部関連予算)

韓国での「総合型スポーツクラブ」とは、主に青少年・成人によるスポーツ同好会の機能と学校スポーツクラブの機能を併せ持ったもので、11年に80か所、15年までに500か所の整備を目指している。これにかかる監督、コーチなどの経費支援を行う。

(監督280百万W, コーチ950百万W, 指導者教育費80百万W, クラブ運動用品支援80百万W, マニュアル制作、配布14百万W)

学生参与率30%以上の機関が優先的に指定される。さらに、こうした「総合型スポーツクラブ」の加入促進、交流機会拡大のため、10種目でリーグ戦を開催する。

3.学生健康体力評価制(PAPS)内実運営関連

(6) 学生健康体力評価制(PAPS)運営支援 18,542百万W(市道教育庁負担)

前項で説明した、PAPSの実施経費。すでに、小、中では実施されているが、今年度からの高校の実施のための器具等の整備が必要となっている。基本的に各学校ごとに器具を整備することになっているが、小規模学校・財政基盤の弱い学校には、地域の教育庁から器具を貸与して使用することになっている。(管轄高校1校当たり8,230千w、地域教育庁数×30百万Wの積算。)

4.学生体育活動参与動機付与関連

(7) スポーツバウチャー拡大 12,308百万W(文体部・地方自治体負担)

低所得層・児童青少年にスポーツ講座、及び用品を支援するスポーツバウチャーを交付。

11年度は28,960名が対象。15年度は54,300名への給付を目標。

5.学校運動部先進化関連

(8) 勉強する学生選手支援師範事業 960百万W(教科部、市道教育庁負担)

エリートスポーツ選手の学力低下防止(注:韓国ではエリートスポーツ選手が、エリートスポーツの道を断念した時、学力が身につけていなくて進路に迷うケースが多いとされる。)、学習権保障のための支援を行う。具体的には、成績基準(全体平均成績の小学校は50%、中学校は40%、高校は30%)を達成することが求められ、未達の場合、

- ・国内の競技大会への参加制限(ただし、オリンピックなどの国際大会への参加は可能)
(大会への参加を校長、大会主管機関が、成績条件を満たしているか確認する。)
- ・学力増進プログラムへの参加を義務付け(学力増進プログラム(60時間以上)を受講した学生選手の場合は、教育監が出欠、学習態度を確認して全国大会への参加を認めるかどうかを判定。)することとなる。

また、

- ・大学生(メンター)による学習指導を実施
- ・学習権を保証するため、運動部指導教師やコーチが、こうした趣旨を守るよう、市道教育庁のコーチ管理規定を根拠に、学習権保障をしているかどうかの評価も行われる。

学校は、こうした制度を受け入れる代わりに

- ・メンター確保経費(100万W×2名×12カ月)
- ・学校運動部指導者人件費支援(2,500万W×1名×12月)
- ・スポーツ科学諮問団運営支援(600万W)
- ・科学的訓練プログラム開発支援等研究費(1,000万W)
- ・各種スポーツ施設優先支援(用具、器具、映像分析装備等。1,000万W)
- ・小中高大、プロチームが連携した進路指導

などの支援を受ける。(8,000万W×12校。)

6.学生体育活動 インフラ構築関連

(9) 多様な学校運動場整備 119,500百万W(教科部3.5:文化体育観光部3.5:地方自治体3の割合で負担。)

学校の運動場を現代化(天然芝、人工芝、ウレタン(多目的球場、トラック)、土)し、学生の運動活動を活性化して、地域住民の生活体育条件を改善する09~12年まで4カ年で総計1,000か所の整備を目指している。11年度は119,500百万Wを投入し、300箇所を整備する。

(10) 多目的体育館 40,000百万W(文体部1:市道教育庁2:地方自治体1の割合で負担。)

多様な室内スポーツ活動を支援するため、学校内の多目的体育館を建設して、学生、地域住民で共同利用することを目指す。
09年～12年の4年間で毎年25箇所、合計100か所の整備を目指す。

(11)健康体力教室拡充8,000百万W(市道教育庁負担。追加費用は地方自治体が負担。)

室内体育授業、低体力・肥満学生を対象として健康体力増進プログラム運営、女子学生体育活動等のため健康体力教室を設置する

11年度から15年度まで毎年400教室を設置し、2,000校を支援する。(20百万×400校)

これらの各施策の実施を通じ、主要な政策の数値目標として

- ・学校スポーツクラブ 学生登録率 27.4%('09)→50%('15)
- ・身体活動 7560+(週5日 60分以上運動)実践率
13.4%(09')→30%('15)
- ・学生選手定期授業履修率 69.9%→90%

といった内容が掲げられている。

9.今後の施策の方向－「学校体育法」の制定の検討と学校週5日制完全実施への対応－

このように、韓国では、「99%の一般学生」を、どのように学校体育に向けていくか、ということが課題となっているが、現在韓国国会でも「学校体育法」などの検討が議員立法の形で進められている。(アン・ミンソク議員(野党民主党)提出の「学校体育法」とパク・ヨンア議員(与党ハンナラ党)提出の「学校体育振興法」が繋留されている。)

具体的には、

- 「学校体育」の法的定義(=「学校で学生を対象になす諸般の体育活動」とされる)
 - 国家及び地方自治団体は学校体育活性化のため、施策を講ずること
(個別に15項目程度があげられ、この中には、学校体育振興に関する基本計画、女子学生体育活動活性化支援などが掲げられている。)
 - 学校長は学校体育振興施策を施行するため必要な経費を学校予算の範囲から確保すること
 - 学生健康体力評価(PAPS)を実施し、低体力及び肥満学生に体力増進プログラムを運営するようにすること
 - 学校の長は放課後、学生達が自立的にスポーツンアリ活動に参加できるよう、「学校スポーツクラブ」として運営できるようにすること
 - 学生選手(エリートスポーツ選手のこと)の人権と学習権を保障し、学生選手が一定の学力水準に到達するよう、支援するようにすること
 - 学校運動部指導者に対して資格基準を大統領令で定め、運動部指導者が給与を学校会計から支給されるようにすること
 - 国家及び地方自治団体は初等学校にスポーツ講師(パク議員案では「体育専門講師」)を配置するようにすること
 - 国家及び地方自治他団体は幼児及び障害者学生に対して適切な体育活動を運営するようにすること
- などが掲げられている。現在、与野党議員の双方の提案に差異があり(学期中のエリートスポーツ選手の合宿禁止の可否)、今後の立法の行方やそれに伴う施策の展開は未だ不透明であるものの、韓国の体育・スポーツのウイークポイントでもあった一般学生の「学校体育」に直接スコープをあて、法律を制定することの意義とインパクトは決して小さくない。実際、体育教師等の関係者の要望も高く、次期通常国会(9月)での成立に向け、署名活動なども行われている。

そのほか、韓国では現在月2回の学校週5日制が実施されてきたが、2012年の新学期(3月)から完全週5日制が施行されることとなった。この中で、教育科学技術部は、「土曜スポーツデー」などと定めて、土曜日のスポーツ活動が促進されることを期待している(全小中学校にスポーツ講師を配置する計画を検討中)。他方、本来正課の授業の充実こそが急務にもかかわらず、正課外の運動を充実させるのは方向性が逆であるとの指摘も一部で見られている。

10.学校体育と生涯スポーツの関係～韓国人は大人になって何のスポーツをするのか？～

学校体育のあり方と関連して、参考的に、韓国人が大人になって、どのようなスポーツにどのように触れ親しむか、少し触れておきたい。

2010年の「国民生活体育参与実態調査」(以下、「2010生活体育調査」という。)によれば、2010年の週2回以上定期的に体育活動をする人の率は41.5%であった。91年からの推移をたどると、一貫して増勢であったが、2000年の実施率はIMF危機の影響で減少したとされ、2008年も、2006年と比して9.9%の大幅な減少となっており、経済危機感の高まり、雇用不安、失業率の増加が複合的に適用された結果と分析されている(2009体育白書による)。他方、10年の大幅な増加は、経済の回復基調もさることながら、「多様な解析が出来るが、政府の『15分運動プロジェクト』に基づく公共体育施設の充実化と生活体育指導者の配置拡大等、体育政策の成果も主な原因」と評価している(「2010生活体育調査」)。

表6 週2回以上運動する人の比率の推移(%)

1994年	1997年	2000年	2003年	2006年	2008年	2010年
37.6	38.8	33.4	39.8	44.1	34.2	41.5

では具体的には、どのようなスポーツに触れ親しむのだろうか。別表を見ればわかるが、登山が継続して上位を占めていることがわかる。事実、登山はまさに韓国の国民的スポーツともいえ、ソウル市内でも、市内に多くの名山がある好環境もあいまって、市内の地下鉄などでも、多くの登山客を見かけることが出来るが、数字はこれを裏付けている。



地下鉄の中で見られる登山客の光景

【表7】主要体育活動 種目年度別比較

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
1986年	陸上/ジョギング	サッカー	体操/縄跳び	登山	テニス	バドミントン
1989年	体操/縄跳び	サッカー	陸上/ジョギング	登山	バスケットボール	バドミントン
1994年	陸上/ジョギング	体操/縄跳び	登山	ボーリング	バスケットボール	テニス
1997年	登山	バスケットボール	体操/縄跳び	バドミントン	水泳	ボーリング
2000年	登山	体操/縄跳び	バスケットボール	サッカー	ボデイビル (ヘルス)	水泳
2003年	陸上/ジョギング /早歩き	登山	ボデイビル	素手体操/ 縄跳び	水泳	サッカー
2006年	登山	サッカー	陸上/ ジョギング/ 早歩き	バドミントン	ボデイビル	素手体操/ 縄跳び
2008年	ウォーキング	ボデイビル (ヘルス)	登山	サッカー	バドミントン	水泳
2010年	ウォーキング	登山	ボデイビル (ヘルス)	サッカー	自転車	水泳

(「2010生活体育調査」による)

2010年調査結果によれば、「2008年調査から日常生活の『歩き』を除外して、「歩き運動」すなわち、余暇時間に運動目的で行う「ウォーキング」を運動種目に含め、2010年度調査でも「ウォーキング」が一番大きい運動参加率となり、「登山は2位であるが、70歳代女性で一番参加率が高く、自転車の参加率増加は汎国家的な支援で自転車道路を拡充し、自転車に乗る運動を展開した成果」で、「自転車参加人口の増加は自転車による負傷の危険も高まっているため、自転車に乗る運動とともに安全教育の重要性も指摘されている」と分析している。

「ボデイビル」はウエイトトレーニングなどを含み(韓国では、ウエイトトレーニング+ランニングマシンなどを備えた日本のいわゆる民間フィットネス施設相当のものを「ヘルス」と呼んでいる。ただし、韓国の民間フィットネス施設では、日本と異なり、プールが設置されている場合は極めて少ない。)これは、民間の「ヘルス」といわれるフィットネス施設に通う人々の増勢を表しているのではないかと推察される。

では、学校教育において運動と距離をおいてきた人たちがなぜ大人になって運動をするのか。同調査結果からその理由を探ると、「健康管理及び維持」56.6%、「体重調節及び体型管理」17.0%、「ストレス解消」7.2%とあり、「個人の楽しみのため」5.8%、「余暇をよりよく過ごすため」6.6%といった、スポーツそのものを楽しむという志向が極めて弱いことが分かる。

(日本で同種の調査では、運動・スポーツを行った理由として、上位は、「健康・体力づくりのため」53.7%、「楽しみ、気晴らしとして」50.3%、「運動不足を感じるから」42.0%、「友人・仲間との交流として」33.8%などとなっており、楽しみ、交流などの色彩が強くなっている(内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」2009年9月)

【表8 体育活動をするようになった一番直接的な理由は何か？】

余暇をよりよく使うため	6.6
健康維持及び増進	56.6
体重調節及び体型管理	17
ストレス解消	7.2
自我実現・自己満足	2.7
対人関係及び社交	3.5
個人の楽しみのため	5.8
時間を埋め合わせるため	0.6

(「2010生活体育調査」による)

【表9 スポーツの参加に影響を与える者は？】

家族・知り合い	17.5
友達	29.7
指導者(教師除く)	0.8
大衆媒体	2.3
学校(教師)	0.4
職場・地域社会	3.1
体育同好人	1.7
自ら	44.4
その他	0.1

(「2010生活体育調査」による)

また、スポーツへの参加に影響を与える者という問いに対しても、「自ら」44.4%、「家族」17.5%、と自分と家族関係者が非常に大きく、意外にも「友人」は29.7%に過ぎない。さらにいうなら、「指導者」0.8%、「学校教師」0.4%と、学校などを起点にしたスポーツの誘因が非常に弱いことを間接的に示している。

運動をしないことについての理由としては、「仕事が忙しく時間がない」55.2%ということは想像に難くないが、「怠けている」16.9%、「体が弱くて年を取っている」9.3%に続き、「関心がない」7.7%となっている。

他方、注目すべきデータもあり、今後行ってみたいスポーツの最上位は、国民的スポーツと考えられる「登山」を押さえて、「水泳」(17.6%)が第一位となっており、これはここ数年続いている傾向である。比較的アプローチしやすいゆえメジャーとなっているスポーツが「登山」であるとすれば、「やってみたいけれど機会に恵まれないスポーツ」がここ韓国においては「水泳」であり、スポーツそのものに対する関心を高める意味でも、学校体育が果たしうる分野の潜在的可能性を示しているといえる。(なお、最近の事情としては、北京五輪400M自由形金メダリスト・バク・テファン選手の活躍などの影響もあると推測されるが、統計ではそれ以前から水泳人気は持続しており、水泳人気の原因はより詳細な分析が必要。)

【表10 今後やってみたい希望の運動種目】

水泳	17.6
登山	8.6
ヨガ	7.8
ゴルフ	6.5
ボデイビル(ヘルス)	6.4
ウォーキング	6
サッカー	3.5
ダンススポーツ	3.1
テニス	2.9
バドミントン	2.6

(「2010生活体育調査」による)

【表11 今後やってみたい希望の運動種目の推移】

	テニス	水泳	ボーリング	エアロビクス・美容体操	ゴルフ	陸上	サッカー	登山	スカッシュ	ヘルス	ヨガ
1994年	20.0	20.4	8.6	5.3	2.7	4.2	3.8	5.2	-	-	-
1997年	7.9	21.3	4.4	4.5	7.1	4.2	3.8	5.2	-	-	-
2000年	2.5	22.5	2.6	-	6.1	1.7	2.8	4.8	-	-	-
2003年	4.9	17.0	1.1	1.0	8.0	6.8	2.5	9.0	5.7	4.3	-
2006年	5.1	15.6	-	2.3	11.6	2.5	3.3	3.9	3.6	2.3	7.2
2008年	3.7	17.8	0.8	2.2	7.2	0.6	3.4	5.9	2.0	6.0	6.5
2010年	2.9	17.6	1.1	1.9	6.5	0.5	3.5	8.3	1.6	6.4	7.8

(「2010生活体育調査」による)

※「国民生活体育参与実態調査」は、10代から70代までを対象としており、学齢期の者も調査対象に含んでいるが、国民のスポーツ指向度を全体として把握する上で議論の参考になるものと考えられる。

11. まとめ

全体として、知徳体のバランスを重んじて教育活動を進める日本と比べ、体育の存在を認めつつも(体育が教育課程にそもそも存在しない国と比べて異なるものの)、体育の重要性が、入試(詰め込み型の知育)の重要性に比して、相対的に軽んじられているというのが、現在の韓国の状況である。

では、なぜこのような実態となっている(許容されている)のか。それは、私見であるが、「体育」は「体育エリート」が専門的に行う「専門技能」(エリートスポーツ=『専門』体育)であるとの認識が強いためではないかと考えられる。「学校運動部」活動を持つ小学校や中学校、体育高校などのキャリアパスの整備が、そのような分業体制に輪をかけたともいえ、一般人は学業(知育)に没頭し、アスリートは運動(体育)に没頭すればよい、といういわば「分業意識」のようなものが根付いてしまっているのではないかと考えられる。キム・ヨンファ(2004)が、韓国の教育熱について分析する中で「韓国ではすべての人々が『富・名誉・権力の獲得』というたった一つの成功を志向する」と著書で指摘しているが、一般人が学業を極めソウル大学などの有名大学への進学(=「社会的成功」)を徹底的に志向するのと同様に、体育・スポーツ分野においても、「国家代表」「メダリスト」といった「社会的成功」という一元的価値観に直結する構造があつて、両者(学業とスポーツ)は全く別の分野として並列している、それが現実と思われる。

教育科学技術部の担当者も、学校体育そのものが「専門体育(エリートスポーツ)」に偏った実態をある程度認めた上で、「1%のエリートを対象とした学校体育から99%の一般学生を対象にした学校体育施策への転換」に苦慮している印象を受けた。韓国の「学校体育」の現状、特徴を俯瞰し、整理すると以下の通りである。

- ① 韓国の学校体育は、体育高校などのエリート体育のシステムを除き、全体的に、物的・人的にも、質・量とも日本と比べて充実しているとはいえない。このような中でもスポーツ強国としての地位を厳然として維持しているのは、いうまでもなく、体育高校等を中心とした、少数精鋭選抜主義のトップアスリートの養成体系が維持されているためである。
- ② 行政の体制についても、中央省庁の所管課はたびたび変遷し、人口比でも、担当する職員の人員等も少ない(日本は2課20人体制(2011年7月現在))。また、スポーツ行政と分断されている影響も見逃せない。スポーツ行政との連携システムは図られているが、学校体育行政がスポーツ行政と分離されているため、学校体育の教育行政内での発言力・プライオリティはどうしても下がりがちである。
- ③ 教育課程においても、小学校や中学校などの授業時数そのものは、日本と遜色ないようにも見えるが、学校裁量の拡大や集中履修制などを受け、特に高校での空洞化は激しく、入試と関連した「体育不要論」におされ、時数通り実際に運用されていない場合も少なくない。
- ④ 体力面では、いわゆる「高3プロブレム」が深刻である。高校2年をピークに、高校3年で体力が低下するのは、高3時代に運動と接する機会が少ないことを象徴的に示しているものと考えられる。
一般に韓国では、男子は18歳から30歳の間で、1年9か月~2年の兵役に従事する事が一般的であり、多くはこの間に体力鍛錬の機会等を通じて、体力を寛容することが可能であるが、女子はそのような機会に恵まれないことから、「高3プロブレム」の解決方策は容易に見つからない。

- ⑤ 日本では、学校における体育活動において重要な部分を占める「クラブ活動」や「運動部活動」についても、韓国では、日本ほど盛んには行われていないものの、日本の運動部活動に類似した「学校スポーツクラブ」や、放課後のお稽古ごとを学校が包摂した「放課後学校」活動、自主的なサークル活動である「トンアリ活動」などが存在する。費用負担が生じるものもあれば、そうでないものもあり、これらの区分は難しい。

他方、近々施行される学校週5日制の完全施行にともない、放課後や土曜日のスポーツ活動に大きな脚光が集まりつつあるのが現状である。

- ⑥ このような中、政府でも、従前1%のエリートスポーツ選手養成中心であった学校体育を、99%の一般学生をメインターゲットとする方向性を志向し、前述の「学校スポーツクラブ」の育成など、様々な施策が行われている。また、韓国国会で、学校体育の振興をめざす「学校体育法」の制定が検討されている。他方、エリート選手のセカンドキャリアの観点から、特にエリートスポーツ選手の「学習権保障」に力を入れているのも、韓国的な特色といえよう。

- ⑦ 他面、学校体育を経て、韓国国民が日常、どのような理由で運動・スポーツをするかといえば、「健康管理・維持」が主目的であり、運動を楽しむという観点からの学校体育の課題が残されていることを示唆している。

なお、時間と紙幅の関係上、韓国の徴兵制が体育の観点で韓国男性に果たしている機能（体力向上、運動機能向上など）及びそれと関連した諸機能（忍耐力や協調性等の育成・獲得など）と、韓国の学校体育が涵養する機能との分担あるいは連携の状況については、精緻な検証に至っていないことを予めお断りしたい。（特に、「忍耐力」や「強調性」などは、いわゆる日本の運動部活動を含む「学校体育」において体得することが期待される諸価値の一つであるとも言える。）今後の課題であると認識している。

以上、韓国の学校体育の現状は、日本の教育課程の特色が、まさに「知・徳・体」のバランスのある教育活動にあることを改めて再認識させてくれるものであるといえる。

ヒアリングを行った学校体育関係者たちが口々に「韓国では学校体育は等閑視されている」と寂しげに語る現状は、その教育課程の内容・量もさることながら、当該指導に携わる教員・職員のモチベーションの設定と、当該教科指導に対する保護者などのニーズやリスペクトが、教育活動実施の基盤として決定的に重要であることを示唆している。

他方、日本の学校体育にも課題がないわけではない。エリート選手育成については、両国の事情があまりに異なるため、ここでは議論は行わないが、例えば、韓国では、学校体育に限らず、ITインフラの整備・活用が進んでいる。学校体育分野においても、NEISとの連携を通じて、PAPSの結果を情報システム上で閲覧することが可能となり、その他統計データとしても積極的に利用されている。このような、データシステムの整備は、「各児童生徒の体力データ提供」という国民への行政サービス提供向上、精度の高いデータに基づく施策の立案の観点からも、必要性はますます高まっている。「教育の情報化」が叫ばれる時代、個人情報保護に留意しつつ、より積極的なデータの利活用を図ることこそ、今後の日本の学校体育の生命力・競争力維持の基本であると思われる。

翻って言えば、逆に、日本は、こういった身近で親しまれる学校体育（含む運動部活動等）の存在があるからこそ、運動習慣や基礎的な運動能力・身体能力を習得・維持できているとも推察され、韓国のような「徴兵制」、あるいは「登山」のような国民スポーツがない現状では、学校体育の縮小は劇的な体力低下

等を引き起こす恐れすら懸念されるのである。

参考文献

韓国文化体育観光部「体育白書2009」(2010年7月)

韓国文化体育観光部「体育白書2010」(2011年8月)

韓国文化体育観光部「2010年国民生活体育参与実態調査」

韓国教育科学技術部「2011年度学校体育主要業務計画」

韓国教育科学技術部「学校体育施設現況(2010年12月)」

韓国教育科学技術部「教育統計年報」

「学校体育法案」検討意見(2011年6月1日 韓国教育科学技術部)

「実存主義とともに 学校体育のあるべき姿を求めて」(嶺南大学校出版部 2008年)

ホ・ヒャンチョク「国語・英語・数学でなければ教えるな！(2009年改訂教育課程と学校体育)」(「学校体育」2010年秋号、全国体育教師の会)

キム・ヨンファ『韓国の教育と社会』教育科学社(2000)

「スポーツ政策調査研究」2011年7月 笹川スポーツ財団